



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：有  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

30年2月期	53,450,800株	29年2月期	53,450,800株
30年2月期	6,580,998株	29年2月期	6,632,650株
30年2月期	46,818,015株	29年2月期	46,818,391株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	677,307	3.8	12,222	△7.9	12,684	△5.6	6,690	△23.2
29年2月期	652,784	3.6	13,264	3.4	13,437	3.5	8,714	10.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	142.91	—
29年2月期	186.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	234,332	70,778	30.2	1,510.10
29年2月期	226,334	65,214	28.8	1,392.93

(参考) 自己資本 30年2月期 70,778百万円 29年2月期 65,214百万円

2. 平成31年2月期の個別業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	352,000	5.0	4,500	△14.8	2,600	0.2	55.47
通期	715,000	5.6	10,950	△13.7	6,750	0.9	144.02

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復と為替相場の安定により輸出が底堅く推移しており、設備投資も企業収益や業況感の持ち直しにより緩やかな上昇が続いております。また、個人消費は、賃金の伸び悩みや社会保険料の負担増があるものの、緩やかな回復が続いております。このような情勢は、堅調な海外経済、金融緩和政策や積極的な財政支出に支えられて今後も継続するものと想定され、わが国経済は緩やかに拡大するものと考えられます。

一方で、賃金上昇は非正規雇用中心であることや将来不安からデフレマインドの脱却には至らず、企業サイドも値上げに慎重な姿勢を継続しており、エネルギー価格を除く消費者物価は弱めの動きとなっております。

当社グループの事業領域である食品スーパー業界におきましては、こうした情勢に高齢化や人口減少によるマーケット規模の縮小、人手不足による人件費の上昇、物流コストの上昇等の逆風が加わる中で、コンビニエンスストアやドラッグストア等他業態との事業領域の垣根が低下するとともに、店舗形態の多様化やネット通販の拡大、ネット店舗とリアル店舗の融合、食品宅配事業への大手参入等、事業環境が大きく変化してきております。

こうした経営環境下、当社グループは平成27年度よりスタートした「第五次中期3ヵ年計画」において、その柱である『3つの風土改革』と『12の戦略』を合わせた『新15の改革』により、「お客様から『最も信頼される地域一番店』」の実現に向け、全社を挙げて取り組んでまいりました。特に最終年度である当連結会計年度は「3つの風土改革」のひとつである「規律とチームワークのある会社」のレベル向上を目指すとともに、スーパーマーケットの基礎力向上と魅力度アップにより、人口動態やライフスタイル等の社会環境並びにお客様の嗜好等の多種多様な変化に対し、迅速に対応できるよう取り組んでまいりました。その結果、逆風が強い情勢においてもお客様から一定の支持を得られたことにより、売上高や客数等が堅調に推移いたしました。

当連結会計年度に新規店舗として、3月に須磨鷹取店(兵庫県)、4月にクロスガーデン調布店(東京都)、7月に鶴見下野谷町店(神奈川県)、11月に堂島大橋店(大阪府)・青葉しらとり台店(神奈川県)・寺田町駅前店(大阪府)、12月に氷川台店(東京都)の7店舗を出店するとともに5店舗を閉鎖したほか、既存店舗の鎌倉大船モール店、香里園店、国分店、喜連瓜破店、相模原駅ビル店、吉川駅前店、吹田泉町店をはじめ合計14店舗でお客様のニーズの変化に対応した改装を行いました。

加えて、平成28年8月に稼働した加須プロセスセンター(埼玉県)に続き、平成29年6月に神奈川県川崎市に川崎総合物流センターが稼働し、首都圏エリアにおける200店舗体制の整備を完了いたしました。

当社グループの業績におきましては、新規店舗及び既存店舗の改装が寄与したことに加え、売上拡大・客数増加に向けた販売促進の各種施策により、営業収益は6,777億46百万円(前期比3.8%増)となりました。利益面におきましては、採用強化や時給アップに伴う人件費、運賃・光熱費の上昇による物件費、新規店舗及び既存店舗改装による一時経費負担増のコスト増加もあり、営業利益は120億94百万円(前期比4.5%減)、経常利益は125億50百万円(前期比2.2%減)となりました。なお、閉鎖店舗等の減損損失の計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益は65億55百万円(前期比19.2%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### (小売事業)

営業収益は6,773億7百万円(前期比3.8%増)、売上高は6,582億74百万円(前期比3.7%増)、セグメント利益は126億84百万円(前期比5.6%減)となりました。

なお、部門別売上高は、生鮮食品部門が2,721億38百万円(前期比3.6%増)、一般食品部門2,873億20百万円(前期比3.9%増)、生活関連用品部門607億56百万円(前期比4.8%増)、衣料品部門282億31百万円(前期比1.9%増)、テナント部門98億27百万円(前期比0.8%増)となりました。

#### (その他)

株式会社ライフフィナンシャルサービスの営業収益は13億40百万円(前期比130.2%増)、セグメント損失は1億34百万円(前期比4億68百万円改善)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、円滑な事業活動を継続して遂行するため、適切な水準の流動性資金の維持及び確保を重要な財務政策と位置付けております。

また、継続的な企業成長を図るため、新規出店、既存店舗の改装など投資を積極的に行う計画ではありますが、これらの資金は、極力、営業活動によるネット・キャッシュ・フローに依ることとし、不足分を金融機関からの借入にて調達することとしております。

当社グループの当連結会計年度末の資産合計は、2,275億52百万円と前連結会計年度末に比べ51億30百万円増加いたしました。

流動資産は、591億63百万円と前連結会計年度末に比べ20億77百万円増加いたしました。これは主として、売掛金が18億28百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、1,683億88百万円と前連結会計年度末に比べ30億52百万円増加いたしました。これは主として、減価償却後の有形固定資産が18億46百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、1,582億80百万円と前連結会計年度末に比べ8億64百万円減少いたしました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金合計が8億71百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、692億71百万円と前連結会計年度末に比べ59億95百万円増加いたしました。これは主として、利益剰余金が51億86百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、76億92百万円(前期比32.2%減)となりました。

それらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、169億52百万円(前期比3.5%減)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益が96億12百万円、非資金性損益項目である減価償却費が121億62百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、180億45百万円(前期比25.8%増)となりました。

これは主として、7店舗の新設、既存店舗の改装など有形固定資産の取得による支出が158億95百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、25億51百万円(前期比34.3%減)となりました。

これは主として、短期借入金の純増加額及び長期借入れによる収入の合計が118億50百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が121億71百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済見通しにおきましては、東京オリンピック・パラリンピック開催により景気の盛り上がりへの期待がある一方、米国の財政・通商政策、英国のEU離脱交渉の行方、地政学リスク等わが国の経済に影響を及ぼす要因もあり、引き続き楽観できない状況にあります。

小売業界におきましては、個人消費が緩やかな回復基調とはいえ依然厳しい状況の下、ネット販売の強化、健康志向等のこだわり商品に特化した新業態店舗、移動スーパー等、新しい需要を喚起するための販売手段の拡大等、各社がお客様からの支持を得るための努力を重ねる一方、共通ポイントカードによる顧客の囲い込み、大手小売の資本業務提携に伴う寡占化の動き等、業界内の動きは激しくなっております。

このような厳しい環境の中、よりお客様に信頼される地域一番店を実現するために、平成27年度よりスタートした「第五次中期3ヵ年計画」の最終年度である本連結会計年度は、「お客様の立場で考え行動する会社」、「多様な人財を活かす会社」、「規律とチームワークのある会社」の『3つの風土改革』と、これに連携する『12の戦略』を合わせた『新15の改革』の総仕上げに取り組んでまいりました。

更に、平成30年度より新たにスタートする「第六次中期計画」を策定いたしました。この「第六次中期計画」においては、「第五次中期3ヵ年計画」での反省及び外部環境の変化を踏まえたうえで、当社グループの現状課題を再確認しつつ、当社グループが目指すべき姿を『ライフらしき宣言』として明文化したうえで、以下のアクションプランについて取組としてまとめました。その概要は以下のとおりです。

1. お店が主役!～店舗従業員が働きがいを持ち活き活きと自ら考え実現するため、全ての施策は「お店が主役」を前提に、全店舗がそれぞれ地域のお客様ニーズに合った「ライフらしさ」実現を目指します。
2. 人への投資～時間と心の余裕があり、多様な人材が活躍しており、従業員がやりがいを持って働くことができる会社を目指します。
3. 店への投資～「接客」、「内装・演出」、「改装」、「新店」の各施策を一から見直し、来店される全てのお客様が、「ライフらしさ」、「おいしさ」、「温かい」、「心地良い」、「ほっとする」、「ちょっと楽しい」を感じていただけるお店を目指します。
4. 商品への投資～お客様視点を重視するとともに、「おいしい」を構成する「素材」、「作り方」、「出来立て」にこだわった商品づくりを目指します。
5. ライフの強み～特に「ネットスーパー戦略」と「カード戦略」に特化して、競合他社との大きな差別化を図るとともに、これらを「当社の強み」まで成長させます。
6. ライフらしさを支える戦略～販売促進策等の「営業支援」、物流・プロセスセンター、情報システム等の「インフラ戦略」、及び購入コスト最適化戦略、財務戦略等の「経費削減・資金調達」の各戦略を強化します。
7. 浸透・発展と継続活動～役員から社員・パートナー・アルバイトまで、全従業員一人一人が「ライフらしさ」を理解し、考え、日々の業務で実践することにより、お客様にもその「ライフらしさ」が伝わるとともに、その活動がチームワークよく次世代人材が育つ組織となることを目指します。

以上に掲げたアクションプランにより、「第六次中期計画」最終年度には、「お客様からも社会からも従業員からも信頼される」事業体として、「売上高8,000億円、経常利益200億円の業容を有する、名実ともに日本一のスーパーマーケット」の実現に向けて、一層お客様に近づくことでより筋肉質な企業体質を作り上げ、企業価値の向上と持続的な成長を目指していく所存であります。

次期の当社グループの業績といたしましては、営業収益7,170億円(前期比5.8%増)、営業利益108億円(前期比10.7%減)、経常利益110億円(前期比12.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益68億円(前期比3.7%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。

I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の事業展開や国内他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,736	8,092
売掛金	886	2,715
有価証券	—	※2 264
商品及び製品	22,233	23,166
原材料及び貯蔵品	136	93
繰延税金資産	2,155	2,490
未収入金	16,675	18,915
その他	3,262	3,425
流動資産合計	57,086	59,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	160,105	163,675
減価償却累計額	△77,472	△81,845
建物及び構築物（純額）	※2 82,633	※2 81,829
機械装置及び運搬具	6,538	7,048
減価償却累計額	△2,568	△3,120
機械装置及び運搬具（純額）	3,970	3,927
器具及び備品	39,850	42,826
減価償却累計額	△27,334	△29,663
器具及び備品（純額）	12,516	※3 13,162
土地	※2,※4 23,135	※2,※4 24,410
その他	2,389	3,277
減価償却累計額	△1,119	△1,235
その他（純額）	1,269	2,041
有形固定資産合計	123,525	125,371
無形固定資産	2,525	2,713
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,997	※2 1,886
長期貸付金	7,248	7,950
繰延税金資産	3,885	4,112
差入保証金	※2 24,404	※2 24,589
その他	※1 1,791	※1 1,810
貸倒引当金	△41	△45
投資その他の資産合計	39,285	40,303
固定資産合計	165,335	168,388
資産合計	222,421	227,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,171	38,423
短期借入金	※2 33,400	※2 33,950
1年内返済予定の長期借入金	※2 12,131	※2 12,976
リース債務	1,591	1,418
未払金	9,613	8,353
未払法人税等	3,285	2,387
賞与引当金	1,960	2,318
販売促進引当金	2,016	2,342
その他	※2 10,233	※2,※3 10,627
流動負債合計	111,403	112,797
固定負債		
長期借入金	※2 27,083	※2 25,367
リース債務	4,260	3,638
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,263	※4 1,247
役員退職慰労引当金	346	369
退職給付に係る負債	6,924	6,574
資産除去債務	4,638	4,480
その他	3,224	※3 3,805
固定負債合計	47,741	45,483
負債合計	159,145	158,280
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	11,475	11,548
利益剰余金	52,879	58,065
自己株式	△9,921	△9,844
株主資本合計	64,437	69,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	565	694
土地再評価差額金	※4 △449	※4 △484
退職給付に係る調整累計額	△1,277	△711
その他の包括利益累計額合計	△1,160	△501
純資産合計	63,276	69,271
負債純資産合計	222,421	227,552

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	634,643	658,274
売上原価	457,787	473,268
売上総利益	176,855	185,005
営業収入	18,331	19,472
営業総利益	195,187	204,477
販売費及び一般管理費		
運賃	22,244	24,024
販売促進費	11,389	11,926
店舗改装及び修繕費	4,256	5,085
水道光熱費	8,247	8,611
賃借料	26,831	27,218
給料手当及び賞与	68,497	71,512
賞与引当金繰入額	1,960	2,315
退職給付費用	1,871	1,825
役員退職慰労引当金繰入額	27	22
法定福利及び厚生費	8,778	9,492
減価償却費	11,373	12,055
その他	17,043	18,292
販売費及び一般管理費合計	182,522	192,383
営業利益	12,664	12,094
営業外収益		
受取利息	167	151
受取配当金	49	75
リサイクル収入	97	219
その他	276	372
営業外収益合計	591	818
営業外費用		
支払利息	377	313
その他	44	49
営業外費用合計	421	362
経常利益	12,834	12,550
特別利益		
投資有価証券売却益	311	0
その他	0	—
特別利益合計	311	0
特別損失		
減損損失	※1 95	※1 2,451
転貸損失	—	226
店舗閉鎖損失	43	124
固定資産除却損	※2 52	※2 108
物流センター閉鎖損失	73	—
その他	2	27
特別損失合計	267	2,937
税金等調整前当期純利益	12,878	9,612
法人税、住民税及び事業税	4,765	3,907
法人税等調整額	2	△851
法人税等合計	4,767	3,056
当期純利益	8,110	6,555
親会社株主に帰属する当期純利益	8,110	6,555

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	8,110	6,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	128
土地再評価差額金	67	—
退職給付に係る調整額	580	566
その他の包括利益合計	※1 760	※1 694
包括利益	8,870	7,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,870	7,250

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	11,475	46,347	△9,919	57,906
当期変動額					
剰余金の配当			△1,521		△1,521
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,110		8,110
連結範囲の変動			△56		△56
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,532	△1	6,531
当期末残高	10,004	11,475	52,879	△9,921	64,437

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	453	△516	△1,857	△1,921	55,985
当期変動額					
剰余金の配当					△1,521
親会社株主に帰属する 当期純利益					8,110
連結範囲の変動					△56
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	112	67	580	760	760
当期変動額合計	112	67	580	760	7,291
当期末残高	565	△449	△1,277	△1,160	63,276

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	11,475	52,879	△9,921	64,437
当期変動額					
剰余金の配当			△1,404		△1,404
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,555		6,555
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		72		78	151
土地再評価差額金 の取崩			34		34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	72	5,186	76	5,335
当期末残高	10,004	11,548	58,065	△9,844	69,773

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	565	△449	△1,277	△1,160	63,276
当期変動額					
剰余金の配当					△1,404
親会社株主に帰属する 当期純利益					6,555
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					151
土地再評価差額金 の取崩					34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	128	△34	566	659	659
当期変動額合計	128	△34	566	659	5,995
当期末残高	694	△484	△711	△501	69,271

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,878	9,612
減価償却費	11,483	12,162
退職給付費用	309	279
減損損失	95	2,451
賞与引当金の増減額(△は減少)	29	357
販売促進引当金の増減額(△は減少)	246	325
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	217	186
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27	22
受取利息及び受取配当金	△217	△226
支払利息	377	313
投資有価証券売却損益(△は益)	△311	△0
固定資産売却損益(△は益)	2	—
固定資産除却損	52	108
売上債権の増減額(△は増加)	792	△1,828
たな卸資産の増減額(△は増加)	△620	△890
未収入金の増減額(△は増加)	△6,102	△2,595
仕入債務の増減額(△は減少)	△134	1,251
未払金の増減額(△は減少)	556	228
その他	2,380	560
小計	22,063	22,317
利息及び配当金の受取額	92	103
利息の支払額	△360	△297
法人税等の支払額	△4,230	△5,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,565	16,952
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△800	△800
定期預金の払戻による収入	500	800
有形固定資産の取得による支出	△13,252	△15,895
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△683	△665
投資有価証券の売却による収入	396	0
貸付けによる支出	△466	△1,172
貸付金の回収による収入	203	0
差入保証金の差入による支出	△472	△582
差入保証金の回収による収入	572	661
その他	△340	△390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,343	△18,045
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	336	550
長期借入れによる収入	13,550	11,300
長期借入金の返済による支出	△14,474	△12,171
リース債務の返済による支出	△1,777	△1,640
セール・アンド・割賦バックによる収入	—	1,000
割賦債務の返済による支出	—	△185
配当金の支払額	△1,519	△1,402
自己株式の取得による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,886	△2,551
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△664	△3,644
現金及び現金同等物の期首残高	11,051	11,336
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	949	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,336	※1 7,692

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

- ① 連結子会社の数 1社
- ② 連結子会社の名称 株式会社ライフフィナンシャルサービス

(2) 非連結子会社の名称等

- ① 非連結子会社の名称 ライフ興産株式会社  
株式会社ライフストア
- ② 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

- ① 非連結子会社の名称 ライフ興産株式会社  
株式会社ライフストア
- ② 関連会社の名称 株式会社日本流通未来教育センター
- ③ 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。
- ロ. その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

- イ. 商品及び製品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。  
ただし、生鮮食品、物流及び加工センター在庫商品は、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
- ロ. 原材料及び貯蔵品 主として、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、車両運搬具は定率法)を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～60年
機械装置及び運搬具	2年～17年
器具及び備品	2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの利用に備えるため、未利用のポイント残高に対して、過去の利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。  
なお、繰入額は販売促進費に含めております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、一部の物流センターの閉鎖及び改築の決定に伴い、不要となる固定資産の耐用年数を閉鎖予定日までの期間に見直しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ64百万円減少しております。

また、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ178百万円減少します。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
関係会社株式(投資その他の資産その他)	50百万円	50百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
有価証券	—	264百万円
建物	4,701	4,399
土地	9,269	9,206
投資有価証券	274	10
差入保証金	1,524	2,417
計	15,770	16,297

なお、上記のほか、第三者(北陸菱和(株)他)所有の不動産が担保に供されております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
短期借入金	550百万円	350百万円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	16,832	16,265
預り金(流動負債その他)	1,641	2,252
商品券(流動負債その他)	528	560
計	19,552	19,428

※3 割賦払いにより所有権が留保されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
器具及び備品	—	755百万円
計	—	755

対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
割賦未払金(流動負債その他)	—	202百万円
長期割賦未払金(固定負債その他)	—	611
計	—	814

## ※4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日

平成13年2月28日

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価の合計額と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	△4,166百万円	△4,227百万円

(連結損益計算書関係)

## ※1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗等	建物及び構築物・器具 及び備品	大阪府 3店	10
		京都府 1店	25
		奈良県 1店	8
		東京都 2店	42
		神奈川県 1店	1
		埼玉県 1店	8
		1店	

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	74百万円
器具及び備品	20
計	95

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、重要性を勘案して、不動産鑑定評価額又は路線価等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗等	建物及び構築物・機械 装置及び運搬具・器具 及び備品・土地等	大阪府 9店	1,146
		奈良県 2店	272
		東京都 5店	831
		神奈川県 1店	18
		埼玉県 4店	181

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2,018百万円
機械装置及び運搬具	8
器具及び備品	338
土地	63
その他(※)	22
計	2,451

(※) その他は借地権及び長期前払費用であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、重要性を勘案して、不動産鑑定評価額又は路線価等に基づき算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを加重平均コスト3.5%で割引いて算定しております。

※2 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物及び構築物	36百万円	63百万円
機械装置及び運搬具	0	0
器具及び備品	16	44
計	52	108

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	346百万円	153百万円
組替調整額	△311	△0
税効果調整前	35	153
税効果額	76	△24
その他有価証券評価差額金	112	128
土地再評価差額金		
税効果額	67	—
土地再評価差額金	67	—
退職給付に係る調整額		
当期発生額	592	536
組替調整額	309	279
税効果調整前	901	815
税効果額	△321	△249
退職給付に係る調整額	580	566
その他の包括利益合計	760	694

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,450,800	—	—	53,450,800
合計	53,450,800	—	—	53,450,800
自己株式				
普通株式(注)	6,632,251	399	—	6,632,650
合計	6,632,251	399	—	6,632,650

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加399株は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	819	17.50	平成28年2月29日	平成28年5月27日
平成28年10月11日 取締役会	普通株式	702	15.00	平成28年8月31日	平成28年10月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	702	利益剰余金	15.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,450,800	—	—	53,450,800
合計	53,450,800	—	—	53,450,800
自己株式				
普通株式(注)1、2	6,632,650	648	52,300	6,580,998
合計	6,632,650	648	52,300	6,580,998

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加648株は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少52,300株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	702	15.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日
平成29年10月11日 取締役会	普通株式	702	15.00	平成29年8月31日	平成29年10月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	703	利益剰余金	15.00	平成30年2月28日	平成30年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	11,736百万円	8,092百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△400	△400
現金及び現金同等物	11,336	7,692

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食料品の販売を中心に生活関連用品及び衣料品等の総合小売業を主とし、これに関連する事業としてクレジットカード事業等を行っております。従って、これらのサービス内容及び経済的特徴を考慮した上で集約し、「小売事業」を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表計 上額(注) 3
	小売事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	652,783	191	652,974	—	652,974
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1	390	391	△391	—
計	652,784	582	653,366	△391	652,974
セグメント利益又は損失(△)	13,437	△603	12,834	—	12,834
セグメント資産	226,334	6,581	232,915	△10,494	222,421
その他の項目					
減価償却費	11,346	27	11,373	—	11,373
受取利息	170	—	170	△3	167
支払利息	377	3	380	△3	377
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 4	16,177	185	16,362	—	16,362

(注) 1 「その他」はクレジットカード事業等であります。

2 セグメント資産、受取利息及び支払利息の調整額は、主に報告セグメント(小売事業)とその他との間の取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産等を含めておりません。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表計 上額(注) 3
	小売事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	677,305	441	677,746	—	677,746
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	1	899	900	△900	—
計	677,307	1,340	678,647	△900	677,746
セグメント利益又は損失 (△)	12,684	△134	12,550	—	12,550
セグメント資産	234,332	9,251	243,583	△16,031	227,552
その他の項目					
減価償却費	12,016	39	12,055	—	12,055
受取利息	158	—	158	△6	151
支払利息	313	7	320	△6	313
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	15,990	2	15,992	—	15,992

(注) 1 「その他」はクレジットカード事業等であります。

2 セグメント資産、受取利息及び支払利息の調整額は、主に報告セグメント(小売事業)とその他との間の取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産等を含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	95	—	—	95

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	2,451	—	—	2,451

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,351.55円	1,477.96円
1株当たり当期純利益金額	173.23円	140.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,276	69,271
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,276	69,271
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	46,818,150	46,869,802

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,110	6,555
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額(百万円)	8,110	6,555
普通株式の期中平均株式数(株)	46,818,391	46,818,015

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,610	7,977
売掛金	8,217	13,528
有価証券	—	264
商品	22,233	23,166
貯蔵品	106	80
前払費用	3,012	3,028
繰延税金資産	2,155	2,490
未収入金	10,839	11,397
その他	2,729	4,480
流動資産合計	60,905	66,414
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,817	79,148
構築物	2,815	2,681
機械及び装置	3,966	3,924
車両運搬具	4	3
器具及び備品	12,413	13,081
土地	23,135	24,410
リース資産	158	41
建設仮勘定	1,110	1,999
有形固定資産合計	123,421	125,289
無形固定資産		
借地権	1,190	1,314
ソフトウェア	1,089	1,172
その他	181	178
無形固定資産合計	2,461	2,664
投資その他の資産		
投資有価証券	1,997	1,886
関係会社株式	1,048	1,048
長期貸付金	7,248	7,950
長期前払費用	1,692	1,708
繰延税金資産	3,322	3,798
差入保証金	24,230	23,564
その他	48	52
貸倒引当金	△41	△45
投資その他の資産合計	39,546	39,962
固定資産合計	165,428	167,917
資産合計	226,334	234,332

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,171	38,423
短期借入金	33,400	33,950
1年内返済予定の長期借入金	12,131	12,976
リース債務	1,591	1,418
未払金	9,073	7,622
未払費用	3,063	3,315
未払法人税等	3,283	2,384
未払消費税等	1,808	1,904
預り金	8,720	10,894
賞与引当金	1,957	2,314
販売促進引当金	2,016	2,342
資産除去債務	255	566
その他	745	983
流動負債合計	115,219	119,095
固定負債		
長期借入金	27,083	25,367
リース債務	4,260	3,638
再評価に係る繰延税金負債	1,263	1,247
退職給付引当金	5,083	5,549
役員退職慰労引当金	346	369
資産除去債務	4,638	4,480
預り保証金	3,212	3,090
その他	12	714
固定負債合計	45,900	44,458
負債合計	161,120	163,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金		
資本準備金	2,501	2,501
その他資本剰余金	8,974	9,047
資本剰余金合計	11,475	11,548
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	75	60
別途積立金	43,820	51,120
繰越利益剰余金	9,644	7,680
利益剰余金合計	53,539	58,860
自己株式	△9,921	△9,844
株主資本合計	65,097	70,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	565	694
土地再評価差額金	△449	△484
評価・換算差額等合計	116	209
純資産合計	65,214	70,778
負債純資産合計	226,334	234,332

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	634,643	658,274
売上原価	457,787	473,268
売上総利益	176,855	185,005
営業収入	18,141	19,032
営業総利益	194,997	204,038
販売費及び一般管理費	181,732	191,816
営業利益	13,264	12,222
営業外収益		
受取利息	170	158
受取配当金	49	75
リサイクル収入	97	219
その他	276	371
営業外収益合計	594	824
営業外費用		
支払利息	377	313
その他	44	48
営業外費用合計	421	361
経常利益	13,437	12,684
特別利益		
投資有価証券売却益	311	0
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	311	0
特別損失		
減損損失	95	2,451
転貸損失	—	226
店舗閉鎖損失	43	124
固定資産除却損	52	108
物流センター閉鎖損失	73	—
その他	2	27
特別損失合計	267	2,937
税引前当期純利益	13,481	9,746
法人税、住民税及び事業税	4,765	3,907
法人税等調整額	2	△851
法人税等合計	4,767	3,056
当期純利益	8,714	6,690

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,004	2,501	8,974	11,475	88	37,620	8,638	46,347	△9,919	57,906
当期変動額										
特別償却準備金の積立					1		△1	—		—
特別償却準備金の取崩					△14		14	—		—
別途積立金の積立						6,200	△6,200	—		—
剰余金の配当							△1,521	△1,521		△1,521
当期純利益							8,714	8,714		8,714
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△12	6,200	1,005	7,192	△1	7,191
当期末残高	10,004	2,501	8,974	11,475	75	43,820	9,644	53,539	△9,921	65,097

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	453	△516	△63	57,843
当期変動額				
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,521
当期純利益				8,714
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112	67	179	179
当期変動額合計	112	67	179	7,371
当期末残高	565	△449	116	65,214

当事業年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,004	2,501	8,974	11,475	75	43,820	9,644	53,539	△9,921	65,097
当期変動額										
特別償却準備金の取崩					△15		15	—		—
別途積立金の積立						7,300	△7,300	—		—
剰余金の配当							△1,404	△1,404		△1,404
当期純利益							6,690	6,690		6,690
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			72	72					78	151
土地再評価差額金の取崩							34	34		34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	72	72	△15	7,300	△1,963	5,321	76	5,470
当期末残高	10,004	2,501	9,047	11,548	60	51,120	7,680	58,860	△9,844	70,568

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	565	△449	116	65,214
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,404
当期純利益				6,690
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				151
土地再評価差額金の取崩				34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128	△34	93	93
当期変動額合計	128	△34	93	5,563
当期末残高	694	△484	209	70,778